

**付録7 京都大学高等教育研究開発推進センター
パンフレット（2006 - 2007年版）**



京都大学 高等教育研究開発推進センター



KYOTO UNIVERSITY

CENTER FOR THE PROMOTION OF EXCELLENCE IN HIGHER EDUCATION
2006-2007

センターの概要

京都大学高等教育研究開発推進センターは、我が国の高等教育システムの総体が急速な高度化と大衆化との狭間で根本的な組織的見直しを迫られるさなか、平成15年4月に、高等教育における教授システムの実践的研究をおこなう組織として発足しました。センターは、この実践研究のほか、研究成果にもとづいて全学共通教育の企画、開発および実施の支援をおこなうことを任務としています。これらの組織業務を遂行するために、本センターは、高等教育教授システム研究開発部門、全学共通教育カリキュラム企画開発部門、情報メディア教育開発部門の3部門から構成されています。

高等教育教授システム研究開発部門の母体は、高等教育教授システム開発センターです。このセンターは、平成6年6月に学内共同利用施設として設立され、大学教授法研究、大学教育評価システム研究、大学教育課程研究の3研究領域の間での実施・評価・立案の循環を通して、実践研究を遂行しました。旧センターは、この研究を通じて京都大学での教育改革に貢献しました。のみならず、他の高等教育機関に類似の研究施設が存在しなかったため、我が国の高等教育改革における実践的連帯を生み出す結節点としての機能をも果たしました。高等教育研究開発推進センターの高等教育教授システム研究開発部門は、これまでの3研究領域に、教養教育改善研究領域を加えた4研究領域によって実践研究を発展的に継続します。

全学共通教育カリキュラム企画開発部門および情報メディア教育開発部門は、全学共通教育を中心とした京都大学の教育のための教育開発をおこないます。この組織業務を達成するために、2つの開発部門は、全学共通教育を総括的に企画・運営する高等教育研究開発推進機構における高等教育研究開発推進部に参加し、カリキュラム企画・運営を支援しています。

センターの組織

▶ センター長

田中 每実 (TANAKA Tsunemi) 高等教育研究開発推進センター教授

歴代センター長 (旧・高等教育教授システム開発センター長を含む)

林 哲介 (平成17年10月1日～平成18年3月31日) 丸山 正樹 (平成15年12月16日～平成17年9月30日)
 赤岡 功 (平成15年4月1日～平成15年12月15日) 荒木 光彦 (平成12年2月1日～平成15年3月31日)
 荻野 文丸 (平成10年10月1日～平成12年1月31日) 梶田 勲一 (平成10年4月1日～平成10年9月30日)
 福井 有公 (平成8年4月1日～平成10年3月31日) 岡田 渥美 (平成6年6月24日～平成8年3月31日)

▶ 協議会協議員 (平成18年4月1日現在)

田中每実 (センター長)

松下佳代、大塚雄作、高橋由典、吉田純、小田伸午、水光雅則、田地野彰、小山田耕二 (以上 センター教授)

西田吾郎 (高等教育研究開発推進機構長 大学院理学研究科教授)

北村隆行 (高等教育研究開発推進機構副機構長 大学院工学研究科教授)

富田博之 (大学院人間・環境学研究科教授 同研究科長) 北村雅夫 (大学院理学研究科教授 同研究科長)

西村雅樹 (大学院文学研究科教授)、川崎良孝 (大学院教育学研究科教授、同研究科長)

伊藤之雄 (大学院法学研究科教授)、田中秀夫 (大学院経済学研究科教授)、武田俊一 (大学院医学研究科教授)

富岡 清 (大学院薬学研究科教授)、西本清一 (大学院工学研究科教授 同研究科長)、伏木 亨 (大学院農学研究科教授)

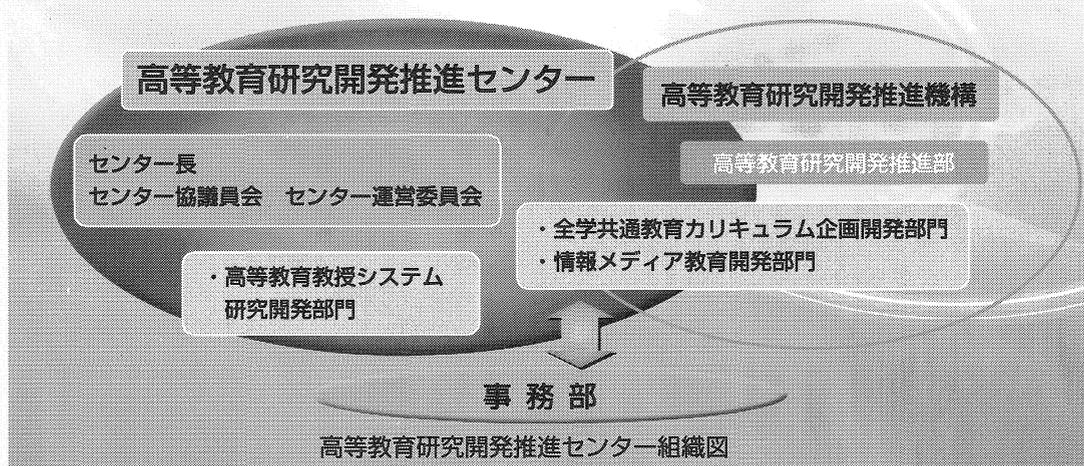
富田真治 (大学院情報学研究科教授 同研究科長)、美濃導彦 (学術情報メディアセンター教授 同センター長)

▶ 運営委員会委員 (平成18年4月1日現在)

田中每実 (センター長)

松下佳代、大塚雄作、高橋由典、吉田純、小田伸午、水光雅則、田地野彰、小山田耕二 (以上 センター教授)

大山泰宏、溝上慎一、田中真介、日置尋久 (以上 センター助教授)、酒井博之、酒井晃二 (以上 センター助手)



京都大学高等教育研究開発推進センター規程

(趣旨)

第一条 この規程は、京都大学高等教育研究開発推進センター（以下「高等教育研究開発推進センター」という。）の組織等に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第二条 高等教育研究開発推進センターは、高等教育における教授法、教育課程、教育評価等、教授システムに関する実践的研究を行う。
 2. 高等教育研究開発推進センターは、本学の教育活動の改善について、専門的立場から助言及び協力を行う。
 3. 前二項に定めるもののほか、高等教育研究開発推進センターは、その研究成果に基づき高等教育研究開発推進機構の行う全学共通教育の企画、開発及び実施の支援を行う。

(センター長)

第三条 高等教育研究開発推進センターに、センター長を置く。
 2. センター長は、京都大学の専任の教授をもって充てる。
 3. センター長の任期は、二年とし、再任を妨げない。
 4. センター長は、高等教育研究開発推進センターの所務を掌理する。

(協議委員会)

第四条 高等教育研究開発推進センターに、その重要事項を審議するため、協議委員会を置く。
 2. 協議委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議委員会が定める。

(運営委員会)

第五条 高等教育研究開発推進センターに、その運営に関する事項についてセンター長の諮問に応ずるため、運営委員会を置く。
 2. 運営委員会に関し必要な事項は、運営委員会が定める。

(部門)

第六条 高等教育研究開発推進センターに、次に掲げる部門を置く。
 高等教育教授システム研究開発部門
 全学共通教育カリキュラム企画開発部門
 情報メディア教育開発部門

(研究科の教育への協力)

第七条 高等教育研究開発推進センターは、次に掲げる研究科の教育に協力するものとする。
 教育学研究科
 工学研究科
 人間・環境学研究科

(事務組織)

第八条 高等教育研究開発推進センターの事務は、共通教育推進部において処理する。

(内部組織)

第九条 この規程に定めるもののほか、高等教育研究開発推進センターの内部組織については、センター長が定める。

附則（略）

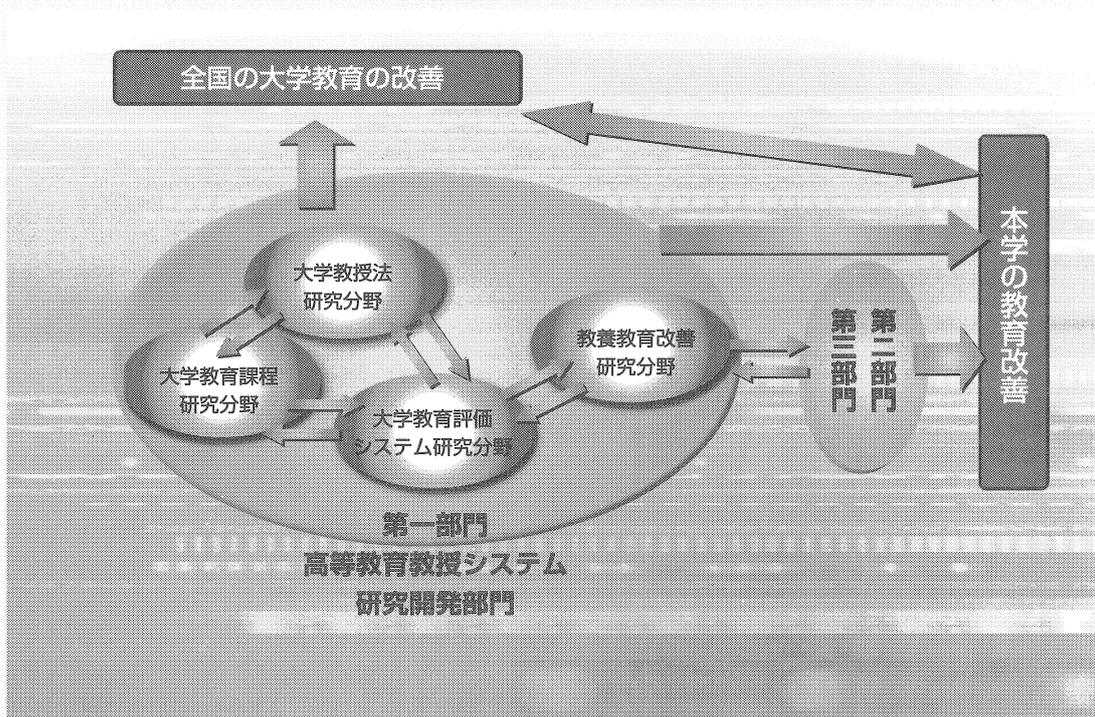
部門の紹介

第一部門 高等教育教授システム研究開発部門

本部門の組織や業務は、旧高等教育教授システム開発センターのそれを直接に引き継いでいます。旧センターは、大学教育における教育改革や実践研究において、京都大学での学内シンクタンクの役割を果たしてきましたが、そればかりではなく、わが国の高等教育システム全体での関連するさまざまな動きをとりまとめる結節点としての役割をも果たしてきました。本部門は、これらの業務を直接に引き継いでいます。

本部門には、旧センターの大学教授法研究、大学教育評価システム研究、大学教育課程研究の3分野に加えて、新たに教養教育改善研究分野がおかれています。これによって、教養教育をはじめとする教育の改善や研究へのニーズによりいっそう確実に応えることのできる体制が整っています。大学教授法研究、大学教育評価システム研究、大学教育課程研究の3分野は、それぞれが教育改善における実施(do)、評価(see)、計画(plan)の契機に対応しており、この3分野の相互規定的生成的な循環のもと、大学教育改善のための実践的研究がおこなわれています。本部門は、既成の知見や最新の動向に広く目を配りつつも、主として自前の教育実践にもとづいたフィールドワーク的な実践研究にもとづいて、これまで多くの成果を発信してきました。また、本部門は、大学院教育学研究科では協力講座（高等教育開発論講座）を開設し、大学教育の研究者を養成しています。

本部門の大学教育改善に関する実践、研究、教育の3側面での活動成果は、直接に、あるいは教養教育改善分野を介した第二部門、第三部門との連携のもと、本学の全学共通教育ばかりでなく学部専門教育や大学院教育をも含めた教育改善に活かされています。



スタッフ Staff (平成18年6月1日現在)

■ 教授 / Professor

田中 每実 (TANAKA Tsunemi)
 ttanaka@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-3089
 人間形成論・教育哲学
 Educational Philosophies

大塚 雄作 (OTSUKA Yusaku)
 otsuka@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-9368
 教育心理学・教育評価
 Educational Psychology, Educational Evaluation

松下 佳代 (MATSUSHITA Kayo)
 kmatsu@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-3085
 教育方法学・学習論
 Educational Methods, Theory of Learning

■ 助教授 / Associate Professor

大山 泰宏 (OYAMA Yasuhiro)
 oyama@mail.com
 075-753-3048
 臨床心理学・学生相談論
 Clinical Psychology, Student Counseling

溝上 慎一 (MIZOKAMI Shinichi)
 smizok@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-3047
 青年心理学・大学教育研究
 Adolescent Psychology,
 Research on Higher Education

■ 助手 / Research Associate

酒井 博之 (SAKAI Hiroyuki)
 sakai@z04.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-3086
 音響心理学
 Psychological Acoustics

■ 教務補佐員 / Academic Employee

山田 剛史 (YAMADA Tsuyoshi)
 t-yamada@z05.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-9366

■ 事務補佐員 / Clerical Employee

藤田 由美 (FUJITA Yumi)
 yfujita@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-3087

荻野紀代子 (OGINO Kiyoko)
 kiyo@z05.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-3087

久保 幸代 (KUBO Sachiyo)
 kubo@z046.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-3087

第一部門の主要な活動

活動の3領域

第一部門の活動は、この部門を構成する3分野に対応し次の3領域にまたがり、それらを有機的に関連させながらおこなわれています。

▶ 大学教授法研究

大学での教授・学習法は、教員が主体として自らが研修し開発していくものであるべきです。この観点にたち、授業（教授・学習）の実践、授業の研究、教員の相互研修を緊密に関連させることにより、大学教授法の研究開発をおこないます。

▶ 大学教育評価システム研究

授業というマイクロレベルの活動から大学というマクロなレベルの教育単位まで、教育は、その進行中にも終了後にも評価されることでこそ、改善への道が開けます。また、その評価の方法自体も常に改良されていかねばなりません。このような教育評価システム全般について研究開発をおこないます。

▶ 大学教育課程研究

教育では、学生の学習に則して、また教育計画に則して、何をどのように教えていくかということが、重要となります。個人の授業の組み立てから、大学全体の教育課程の編成に至るまで、広い意味でカリキュラムの研究をおこない、教育の計画と実行につなげていきます。

研究開発活動

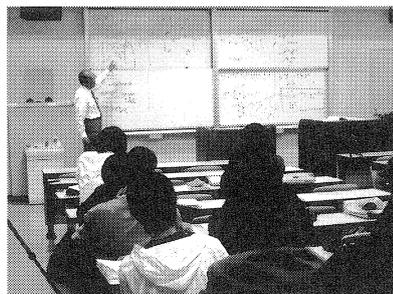
前頁の3つの領域に関連しつつ、①相互研修、②評価研究、③遠隔教育研究、④大学生研究の4カテゴリーに分類される諸々の研究開発プロジェクトに取り組んでいます。これら4つのカテゴリーは相互に深く関連しあい、本部門が提唱する「相互研修型FD」が推進されています。

平成16年度には、「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)として「相互研修型FDの組織化による教育改善」(申請担当者：田中毎実)が採択されました。ここでは、京都大学の教育理念である「自由の学風」のもとで従来から実施されてきた様々な教育改善プログラムをさらに発展させ、自主的な相互研修型FD活動として全学レベルでの組織化をめざしています。取組の経過は、HP (<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/gp/>)に掲載しています。

①大学授業研究

・公開実験授業と授業参観による授業研究・相互研修(FD)

平成8年度から現在まで、全学共通科目に提供している「ライフサイクルと教育」を公開実験授業とし、本学教員をはじめとする大学教育従事者や全国の高等教育研究者に公開しています。講義終了後には授業検討会をおこない、大学教育に関して議論する場を提供し、また、公開実験授業で蓄積されたデータは、本部門での教授法や評価システム開発のために活用されています。このように、教育実践、相互研修(FD)、教育研究を含んだ一連の過程によって、大学教育とその改善に関わるさまざまな問題を研究しています。



平成12~14年度には、「大学授業の参加観察プロジェクト」として、京都大学の全学共通科目・専門科目の70科目以上の授業を参観することによって、様々な学部や教育段階での教授法や授業を取り巻く問題の所在について研究をおこない、各学部固有の教育の発展と改善をどのようにおこなえばよいのか、学部のFDの組織化をどのように支援できるのかを模索しました。この成果をもとに、平成15年からは他部局での授業の公開・授業検討会を企画・支援し、公開授業のフィールドを全学的な規模に拡張しつつあります。これまで、工学部、総合人間学部、薬学部、経済学部の教員による公開授業と検討会を企画・実施しました。

・電子メディアを利用した相互研修・授業研究のシステムの開発

大学教員が相互に学びあう共同体は、対面条件ばかりでなく、電子ネットワーク上にも展開されることで、時間や場所の制約を超えて展開させることができます。しかしながらそこでは、対面状況とは異なったノウハウが必要となるとともに、教育改善への寄与の仕方も異なってきます。また、オンラインでの教育と対面での教育をどう接続するかなどの課題もあります。

本部門では、大学授業に関する各自の工夫や知見を集約し共通のコミュニティを形成するため、「大学教育ネットワーク」をWebに展開しています。ここでは、教員が自分の授業実践例を公開し授業の工夫や改善のためのリソースを提供する「大学授業データベース」、大学教育研究フォーラムでの研究発表を蓄積する「大学教育フォーラムアーカイブ」、自分の授業の映像をweb上に公開し、それをもとに授業検討会をオンラインでおこなう「Web公開授業」、京都大学固有の問題に則して学内に向けて授業改善のための情報を発信する「学内FDデータベース」など、さまざまな方法で複層的に、大学教育とその研究に関するコミュニティの形成をめざしています。これらの活動は、特色GPのほか、文部科学省科学研究費補助金(基盤研究B(2))「大学授業実践の質的研究にもとづく電子メディア化とFDネットワークの構築」(代表：田中毎実、平成16~18年度)によりサポートされています。

・大学院生のための教育実践講座(特色GP関連)

大学教員をめざす京都大学の大学院生のために、教員への自覚的自己形成にきっかけを与えることを意図して、学生部教務課の協力のもと「大学院生のための教育実践講座」を毎年開催しています。このような院生研修は、全国で初めての試みであり、京都大学が、教育面で社会的応答責任を果たそうとする試みの一環でもあります。センター教員によるミニ講座、グループ討論、ポスター・ワークなどのセッションで構成され、修了後には総長名の修了書が授与されます。その他、8大学工学系博士学生フォーラムにおいて『博士課程学生のための教育実践講座-大学でどう教えるか-』も開催しています。



・工学部教育シンポジウム(特色GP関連)

後述するように、相互研修型FDの展開の一環として、工学部における授業アンケートと卒業研究調査を企画・実施しています。これらの結果は授業やカリキュラムなどの改善に生かされてこそ意味をもちます。これらの結果をどう解釈するか、また教育改善にどう結びつけていくかなどについて、教員同士が直接議論をかわすため、平成17年度より毎年1回、工学部との共催で「工学部教育シンポジウム」を開催しています。

②大学教育評価研究

・教育評価の支援と研究

自身の授業評価や組織評価の実践研究を通して蓄積された、評価に関する知見とノウハウにもとづき、本部門は、全学や各部局そして個人の教員が、教育活動を振り返るために授業評価やアンケート調査をおこなうことを支援しています。

特に、工学部においては、特色GPの一環として、授業アンケートを企画・実施しています。京都大学の工学部では、創成型教育は実施せず基礎教育に力を入れ、4年次に卒業研究などで実質的に創成型教育を行うというカリキュラムを編成しています。このカリキュラム構成が所期の構想を本当に実現しているかどうか、詳しく評価し吟味するため、また全学科での授業評価の導入をめざし、平成16年度後期より工学部を対象として「授業アンケート」を実施・支援し、学生の達成、意欲、関心、満足度などを把握し、教育改善に資することをめざしています。

また、平成16年度に、工学部の卒業研究をおこなっている学生を対象として、卒業研究調査をおこないました。特定の年代別に卒業研究の意義の変容を測定することをめざし、教育の長期的な効果やアウトプットを検証するためのものです。授業アンケートと同様、センターと工学部が連携して実施しており、平成18年度は博士前期課程2回生を対象とした調査を予定しています。



・組織評価の研究

平成12年度の自己点検自己評価および外部評価では、単なる評価の実施というだけでなく、本センターの評価研究の実践的フィールドとして、研究をおこないました。その結果組織評価を総括的記述や一回限りのイベントに終わらせることなく、評価を通して組織が日常的恒常的に生成発展していくような、新しい評価理論と評価方法を研究し、この成果は平成17年度の評価にも活かされました。

③遠隔授業、e-Learning研究

電子メディア技術の発達にともない、大学の授業は対面状況だけでなく、電子メディアを通してなされるようになってきました。こうした遠隔授業・e-Learningの有効性は疑いありませんが、固有の教授法の工夫や学習共同体の形成について、本部門はさらなる研究をおこなっています。

・京都大学-UCLA間の合同遠隔講義プロジェクトへの参加 (平成11年度)

平成11年10月から実施された、京都大学とUCLAとの遠隔講義(全学共通科目「物理学入門」と「宇宙科学」)です。NTTの高速専用回線を用いて、タイムラグなしの双方向授業を実現。総合情報メディアセンター(現・学術情報メディアセンター)との協力で、遠隔講義における教授法の研究に従事しました。また、平成15年度に、アジアe-learning構想の一環として、京都大学-マレーシア・マルチメディア大学間で実施されている、遠隔教育実践の教育評価について学術情報メディアセンターと共同研究をおこないました。

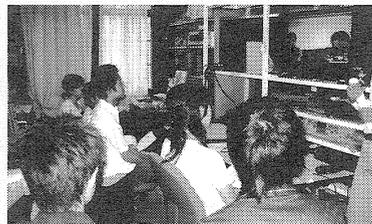
・KKJ実践(Kyoto-Keio Joint Seminar)(平成11~13年度)

平成11年度より3年間実施した、京都大学本センターと慶應義塾大学井下理ゼミとの連携授業です。授業名は「教育とコミュニケーション」で、2回生以上を受講対象とした全学共通科目の授業です。各大学でゼミナールを実施し、授業以外ではインターネットで相互のやりとりをおこない、授業最後には2泊3日の合同合宿をおこないました。

・KNVプロジェクト

(京鳴バーチャル教育大学プロジェクト)(平成15~17年度)

京都大-鳴門教育大間の遠隔授業プロジェクトです。京都大学側の授業名は「遠隔授業演習」で、平成15年度に始動しました。テレビ会議システムおよびビデオチャット、さらにWeb掲示板等によって京大と鳴門教育大を結び、京大教育学部生、京大教員、鳴門教育大現職教員大学院生、鳴門教育大教員が集う場所を創出しています。



・バーチャルユニバーシティに関する研究

文部科学省科学研究費補助金(基盤研究B(2))「バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究」(代表:田中毎実、平成13~15年度)による研究として、遠隔教育の理論的・実践的研究がおこなわれました。その一環として平成14年度に国際シンポジウム「The Virtual University -Future of our Universities?- (バーチャルユニバーシティー私たちの大学の未来は?-)」を実施しました。

・遠隔授業実施の支援(特色GP関連)

工学研究科・情報学研究科は、学部生を吉田キャンパスに残して、桂キャンパスへの移転を進めており、このために、両キャンパスをつなぐ遠隔授業を実施しています。実施にあたっては、センターがこれまで遠隔授業プロジェクトから獲得してきた知見、つまり遠隔教育固有の授業法、学生の受講意欲を支える学習集団の形成、TAの積極的活用などの知見が活かされます。センターは、関連する知見やノウハウを提供し、コンサルテーションに応じ、遠隔授業実施過程でのFDを支援しています。

・メディア教育における教授法、教材開発の研究

学内の学術情報メディアセンター、文部科学省メディア教育開発センター(現・独立行政法人メディア教育開発センター)と連携して、遠隔教育をはじめ、様々なメディア・情報機器を使用した教授法や教材の研究開発、その背景となる教育理論の研究をおこないました。

④大学生研究

大学教育において何をどのように教えるかを工夫するためには、学生の在り方を理解しなければなりません。また、学生にとって大学という環境は、どのように効果を与えているのか、どのようなものとしてデザインされていかねばならないかということに関する研究も重要となります。

・学生サービス、学生相談システムの研究

正課教育だけでなく、課外活動や学生生活の全般を通した学生の全人格的な学びのあり方を研究・サポートすることをめざした、学生サービス(あるいはSPS=Student Personnel Services)についての研究をしています。

・「大学生」の研究

学生のほとんどが属している、「青年期」という人生の中でもとりわけ特徴的な時期について、面接やアンケート調査、青年心理学の理論的検討などを通した研究をおこなっています。特に「大学」という教育制度的な枠組みに焦点を当てた「大学生」の自己や生き方、学業の問題を、質問紙調査やインタビュー調査によって研究しています。

・学び支援プロジェクト(平成13~15年度)

平成13年度より「学び支援プロジェクトー大学生生活編ー」として開始し、平成14年度では「学び支援プロジェクトー学び探求編ー」を実施しました。学生たちを教育改革の表舞台に立たせるべく、学生自らが人生における、ひいては大学における学びの意味や目的を知ることをめざす教育プログラムの開発をめざしました。

教育活動

①学部教育

学部1~4年生対象の全学共通科目に、平成18年度は「ライフサイクルと教育」、「現代の大学・大学生論」「学力・学校・社会」「教育評価の基礎」「人間形成論」を提供しています。これらの科目を通じて、京都大学の教養教育の理念である「高度一般教育」を実践するとともに、その実践を通した研究のためのフィールドを提供しています。

②大学院教育

大学院教育学研究科の協力講座として「高等教育開発論講座」を置き、大学教育研究者の養成を行っています。2006年度は「高等教育開発論研究」「高等教育論演習」「高等教育文献講読演習」「高等教育総合演習」を開講しました。そこでは、大学教育研究のための資料やデータの収集・分析方法、授業研究の方法などの基礎的な学問的訓練がなされるとともに、大学教育学という新しい学問の在り方に関する研究がなされています。

第二部門 全学共通教育カリキュラム企画開発部門

京都大学における全学共通教育については、人間・環境学研究科と理学研究科を実施責任部局、その他の研究科（地球環境学堂を含む）を実施協力部局としています。研究所とセンターも協力します。すなわち、全学協力体制のもとで実施しています。全学協力体制を円滑にするために、総元締めとして高等教育研究開発推進機構（以下では「機構」）という全学組織（委員会組織と事務組織の複合体）が置かれています。機構は、全学共通教育の実施を統括するだけでなく、全学的な立場から全学共通教育の企画と運営も行います。幅広い分野において企画と運営を行うために、機構には、全学共通教育システム委員会のもと、次の四つの専門委員会が置かれています。

教養教育専門委員会 基礎教育専門委員会
 外国語教育専門委員会 情報教育専門委員会

高等教育研究開発推進センター（以下では「センター」）は、全学共通教育に関しては、機構を支援することを職務とする専任教員を配置させた部局です。センターには、次の三つの部門が置かれていますが、第二部門と第三部門が全学共通教育に係る部門です。この二つの部門で、機構の中の高等教育研究開発推進部を構成し、そこで上記の専門委員会の運営を支援しています。

第一部門 高等教育教授システム研究開発部門
 第二部門 全学共通教育カリキュラム企画開発部門
 第三部門 情報メディア教育開発部門

第二部門は、この位置づけのもと、全学共通教育について全学の立場と実施責任部局の立場との間の架け橋の役割も果たしています。その役割を果たして機構を支援するために、第二部門には、次の三つの分野が設けられています。

教養教育分野 （機構の教養教育専門委員会に参加）
 基礎教育分野 （機構の基礎教育専門委員会に参加）
 外国語教育分野 （機構の外国語教育専門委員会に参加）

第二部門の主な仕事は、全学共通教育のこれらの分野において、実施責任部局と連携しながら、カリキュラム開発、それを反映させた科目編成と個々の授業のシラバス作成、カリキュラムと個々の授業の評価などについて支援することです。

第二部門は、さらに、新入生ガイダンス、少数数ゼミ（通称、ポケットゼミ）、ファカルティディベロップメント（FD）など、全学共通教育の教学に関する様々な業務と事業に参画します。

スタッフ Staff (平成18年6月1日現在)

■ 教授 / Professor

高橋 由典 (TAKAHASHI Yoshinori)
 ytaka@socio.kyoto-u.ac.jp
 075-753-6613
 教養教育分野 社会学
 Sociology

吉田 純 (YOSHIDA Jun)
 jun@socio.kyoto-u.ac.jp
 075-753-9357
 教養教育分野 社会学・社会情報学
 Sociology, Socio-Information Studies

小田 伸午 (ODA Shingo)
 m54899@sakura.kudpc.kyoto-u.ac.jp
 075-753-6876
 教養教育分野
 運動生理学・バイオメカニクス
 Exercise Physiology, Biomechanics

水光 雅則 (SUIKO Masanori)
 kotonton@mx.biwa.ne.jp
 075-753-6627
 外国語教育分野 言語学
 Linguistics
 外国語としての英語の教育
 Teaching of English as a Foreign Language

田地野 彰 (TAJINO Akira)
 akira@tajino.mbox.media.kyoto-u.ac.jp
 075-753-6680
 外国語教育分野 教育言語学
 Educational Linguistics

■ 助教授 / Associate Professor

田中 真介 (TANAKA Shinsuke)
 i52098@sakura.kudpc.kyoto-u.ac.jp
 075-753-2596
 教養教育分野 発達論・神経科学
 Development, Neuroscience

第二部門の主要な活動

第二部門の各教員は、高等教育研究開発推進機構の各種委員会・専門委員会の委員として、人間・環境学研究科、理学研究科、学術情報メディアセンター等、全学各部局の協力のもと、以下のような活動を行っています。

教養教育分野

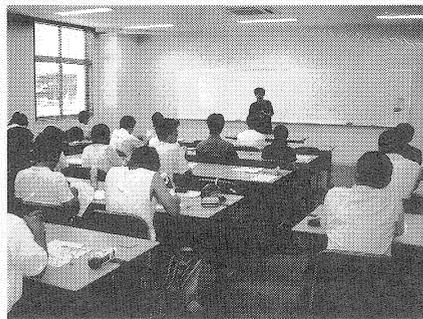
教養教育に関しては、人間・環境学研究科の全学共通教育実施委員会と連携して、主として以下のような活動を行っています。

1. 人文・社会系教養教育に関する基本的考えの策定

平成16年、A群科目（人文・社会系全学共通科目）の実施責任部局の教員集団である人間・環境学研究科文系研究会（構成員38名）が提案した『教養教育に関する人間・環境学研究科・文系研究会の考え』（<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0185.pdf>）が、教養教育専門委員会にて全10学部から承認されました。この文書では、京都大学における教養教育の今後を視野に入れて、次の二点の実践的提言をおこなっています。

第一は、よりよき教養教育を実現していくためには、A群科目の科目設定は今後できるだけ多様であることをめざすべきである、という点です。A群科目の多様性は、学生たちの知的関心の多様性に応えるものであり、知的関心が教養教育にとって本質的な要素であるとするなら、そして学生の知的関心に応えることが大学の責務であるとするなら、A群科目の多様性は今後できるだけ保持されていかなばならないと考えられます。

第二は、A群科目における講義と基礎ゼミナール（実習、講読などを含む）という二つの授業形式を今後も保持しさらに充実させていくべきである、という点です。講義が学生たちの知的関心を触発することを目的とする授業形式であるのに対し、基礎ゼミナールは、講義によって触発された知的関心を、自ら読み、考え、報告し、書くという作業を通じて展開したいと考える学生の要求に応えることを目的とした授業形式です。京都大学の教育上の基本理念である「自学自習」を実現していくうえで、講義と基礎ゼミナールという二つの授業形式は、いわば教養教育における車の両輪をなすと考えられます。



2. 新入生向け少人数セミナー

新入生向け少人数セミナー（略称「ポケットゼミ」）は、入学したばかりの新入生を対象として、入学初年度の前期に開講され、10名程度の少人数で行われるゼミナールです。授業のテーマは諸学問への導入教育から研究の最先端に触れることを意図したものまでさまざまですが、通常の全学共通科目とは趣を異にするテーマを掲げたものも多く、多彩さも特色となっています。

大教室での講義とは異なり、特に教員と密に対話することができ、また、学部異なる学生仲間とともに学んだり、フィールドワークや実験実習に取り組むという独自の機会が提供されてきました。ポケゼミは平成10年（1998年）に開設されて以来、受講生と担当教員の双方から高い評価を得ています。平成18年度（2006年度）には147科目が提供され、新入生全体の58%が受講を希望し、そのうち75%の学生が希望の科目を受講しています。

第二部門の教員は、「少人数教育部会」に部会委員として参加し、このポケゼミの制度設計や実際の実施にあたってのコーディネイト役を担ってきました。また、ポケゼミのよりよいあり方を検討するために、新入生へアンケート調査を実施したり、いくつかのポケゼミに何度か実際に参加して担当教員や学生と対話し、改善のための要望を聴取するなど、教養教育としてのポケゼミの制度設計、教育内容や教育方法の改善のための多彩な取り組みを進めています。

3. 学生による授業評価

1) A群科目（人文・社会系全学共通科目）関係

平成15～16年度にかけて、A群科目総体に対する学生の態度・意見を把握することを目的とした「A群科目に関する『学生による授業評価』」を人間・環境学研究科・全学共通教育実施委員会・文系研究会と連携して実施し、下記の報告書を作成しました。これらの調査は前記『教養教育に関する人間・環境学研究科・文系研究会の考え』の策定と連動しており、調査結果は、『文系研究会の考え』での二つの提言（A群科目の多様性の重要性、および講義と基礎ゼミナールという二つの授業形式を保持し充実させていくことの重要性）を裏づけるものとなっています。

・平成15年度前期 A群科目に関する「学生による授業評価」報告書

(<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0188.pdf>)

平成15年度前期開講のA群科目(A・B群科目も含む)の中から講義形式の20科目を選び、当該授業およびA群科目全体について「(日頃)考えていること、感じていること」を自由記述形式で尋ねました。247名の学生(全10学部の1~4回生)から回答を得、学生の「生の声」を聞くことを通じたA群科目の教育改善のための貴重な資料として役立てています。前期『教養教育に関する人間・環境学研究科・文系群会の考え』は、この調査の結果を踏まえて起草されました。

・平成15年度後期 A群科目基礎ゼミナール「学生による授業評価」報告書

(<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0229.pdf>)

平成15年度後期のA群科目(A・B群科目も含む)の中から基礎ゼミナール形式の16科目を選び、当該授業およびA群科目基礎ゼミナール(実習、講読なども含む)全体について「(日頃)考えていること、感じていること」を自由記述形式で尋ねました。176名の学生(全10学部の1~4回生)から回答を得、前回調査と同様、A群科目の教育改善のための貴重な資料として活用しています。

・平成16年度前期 A群講義科目「学生による授業評価」報告書

(<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0222.pdf>)

平成16年度前期開講のA群科目(A・B群科目も含む)の中から講義形式の23科目を(前年度調査対象科目となるべく重複しないように)選び、当該授業およびA群科目全体について「(日頃)考えていること、感じていること」を自由記述形式で尋ねました。122名の学生(全10学部の1~4回生)から回答を得、前年度の二つの調査と同様、A群科目の教育改善のための貴重な資料として役立てています。

・平成18年度以降の計画

以上3回の調査で、自由記述方式によるA群科目「学生による授業評価」は一定の蓄積と成果を得て一段落したと考えています。今後は新たな調査方式を導入することにより、教養教育についての学生たちの意見や感想をさらに新たな角度から調査・分析していくことを計画しています。

2) B群科目(主として文系学生向けの理系全学共通科目)関係

平成16年度、教養教育専門委員会・B群科目部会が主体となり、文系4学部および総合人間学部(文系)の新2回生を対象に「文系学部学生に対するB群科目についてのアンケート調査」を実施し、報告書『文・理の壁を超えるために』(<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0182.pdf>)を作成しました。本調査の背景には、同年度にB群科目部会で策定した文書「教養教育としての科学教育」があります。ここでは文系学生向けB群科目の基本理念として「文と理が分離するまえの世界を回復し、専門におけるインスピレーションの源となる」ことを掲げています。本調査はこの基本理念を踏まえ、文系学生の目から見たB群科目教育の現状と問題点を認識することを目的とし、文系学部を選択した理由、B群科目の選択と履修について、B群科目の授業についての感想・意見、およびB群科目の教育への期待等について尋ね、78名の学生から回答を得ました(回収率7.8%)。現行のB群科目が「文系学生に対する教養教育」としてはさまざまな問題をはらんでいることが明らかとなった点をはじめとして、今後の教育改善のための重要な資料として活用されています。

3) D群科目(保健体育系全学共通科目)関係

平成17年度の10月に、スポーツ実習に関するアンケートを行い、報告書を作成しました(18年6月初旬予定)。アンケートは二種類行いました。すなわち、スポーツ実習を卒業単位に認めている7学部生(総人、文、教、法、経、理、工)に対して行うものと、スポーツ実習を卒業単位に認めていない3学部生(医、薬、農)に対して行うものの二種類です(平成18年度から医学部医学科は、2単位までD群科目を卒業単位に認める制度変更を行いました)。前者については731名、後者については853名の方々から貴重な

回答を得ました(総数は1584名)。後者の3学部へのアンケートでは、各学部の定員のうち1回生は約74%、2回生は53.6%という高い回答率でした。

アンケートの内容は、スポーツ実習を卒業単位として認めている7学部生に対しては、1)高校までの体育授業に対する印象とその必要性、2)京都大学に入学してスポーツ実習を履修した印象、3)スポーツ実習を大学の授業として必要と感じているか否か、またその理由についての自由記述、4)高校までの体育授業に対して満足していたか否か、さらに、5)必修ではないスポーツ実習を履修する理由、6)スポーツ実習に対して感じている問題点について問いかけ、回答内容を詳細に分析しました。



スポーツ実習を卒業単位に認めていない3学部に対しては、前者と同様、高校までの体育授業に対する印象とその必要性について問いかけ、7学部との比較を試みました。さらに、スポーツ実習が卒業単位として認定されない現状を踏まえ、もしスポーツ実習が卒業に必要な単位として認定されれば履修する気持ちがあるかどうか、そして、スポーツ実習を卒業に必要な単位として認定する必要があると思うかについて尋ねました。また、それらの理由についても自由記述してもらいました。

この調査の結果、D群のスポーツ実習科目に対して何らかのマイナスのイメージを抱く回答もみられましたが、大半の学生はスポーツ実習に対して何らかの意義を見出していることがわかりました。ただし、開講種目の拡大、授業内容、設備充実などの点で改善を要する点がみられたので、よりよい授業内容にしていくために改善の歩みを粘り強く続けてゆきたいと考えています。医学部、薬学部、農学部がスポーツ実習を卒業単位に認めていないことに対しては、今回、当該学部の大半の学生が、単位が認定されれば履修したいという意向を明らかにしていました。ただし、スポーツ実習は必修としてではなく、学生の意志を尊重して選択の自由を残し、その上で、履修した場合には卒業単位として認定してほしい、と望んでいる学生が少なくないことも明らかになりました。

平成18年度は、同様の調査を1回生スポーツ実習受講者（約1500名）に対して、4月と10月の2回にわたって実施し、前期のスポーツ実習の受講を通して、受講生のスポーツ実習に対する考え方がどのように変容するかについて調査を行う予定です。

4) 「2回生進級時アンケート」関係

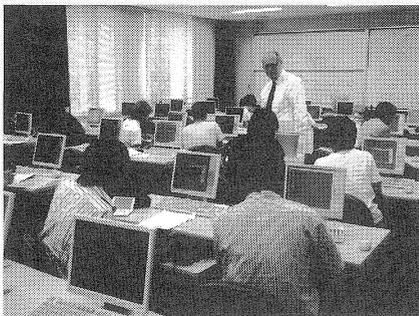
平成17年度、本センター三部門合同の京都大学教育交流会プロジェクトと連携して、新2回生全員を対象とする「2回生進級時アンケート」を実施し、報告書（<http://www.zk.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0182.pdf>）を作成しました。本調査の目的は、学生が入学後1年間の大学生活の中で京都大学の教育に対してどのような感想を抱いたかについて2回生進級時点での意見を聞き、今後の京都大学の教育を改善・充実してゆくための資料とすることにあります。入学以後の学習意欲の変化、「満足した科目」「不満だった科目」（各3つまで）とその理由、成績評価への納得度、全学共通教育への納得度、今後の全学共通教育への要望、および1年間全学共通科目を受講しての感想（自由記述）について尋ね、1221名の学生から回答を得ました（回収率41.8%）。調査結果には全学共通科目に対する学生の期待や不満が率直に表現されており、全学共通教育をはじめとした大学教育の改善に取り組んでゆくための重要な資料として活用されています。

なお平成18年度も継続して「2回生進級時アンケート」を京都大学教育交流会プロジェクトと連携しつつ実施し、今後、結果の分析および報告書の作成をおこなう予定です。

外国語教育分野

外国語教育に関しては、人間・環境学研究科の外国語教育再構造化委員会と提携して、主として以下のような活動を行っています。

1. 英語のカリキュラム開発



平成18年度より実施の「英語新カリキュラム」を開発するとともに、「学術研究に資する英語教育—京都大学における英語新カリキュラム」を刊行しました。

全学共通科目としての英語の実施責任部局である人間・環境学研究科英語部会（構成員23名）で起草された英語の新カリキュラム案が、外国語教育専門委員会にて全学部（10学部）より承認され、平成18年度から新カリキュラムが実施されています。

京都大学の基本理念を出発点として開発された新カリキュラムは、学術研究に資する英語教育、すなわち「学術目的の英語」（English for Academic Purposes, EAP）を指すものです。このEAPの枠組みの中において、総合人間学部

が提供する全学共通科目の英語を「一般学術目的の英語」（English for General Academic Purposes, EGAP）、他の学部が提供する英語を「特定学術目的の英語」（English for Specific Academic Purposes, ESAP）と位置づけ、両者をEAPの下に有機的に関連づけています。

京都大学のEGAPとは、「学術的教養」と「学術的言語技能」を融合させ、内容面においては、学問の場にいる者にふさわしい教養の涵養を、技能面においては、学問の場にいる者にふさわしい学術的言語技能の育成を目指すものであり、「一般目的の英語」（English for General Purposes, EGP）を対象としていた従来のカリキュラムの諸問題も解決できるものとして期待されています。

<<http://www.zk.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0238.pdf>>

2. 「特色ある大学教育支援プログラム (GP)」プロジェクト

平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム (GP)」(文部科学省)に採択され、以下のような様々な活動を行ってきました。

1) 「外国語教育の再構造化－自律学習型CALLと国際的人材養成－」

京都大学では、他大学に先駆けて「自律学習型CALL (Computer-Assisted Language Learning)」を英語の正規の履修課程に大規模(千数百名)に導入し、成果をあげています。主役は教える教師ではなく、学ぶ学生であるとの信念のもと、学生がCD-ROM教材を使い自分のパソコンで、時空間に拘束されずに、自分の能力に応じて自ら学習できるような自律学習型CALLを導入することにより、外国語教育の抜本的な再構造化に取り組んでいます。

自律学習型CALLの導入により、クラスサイズの縮小、少人数の対面型指導の充実等が実現されています。さらに、本学独自開発の教材による初修外国語のCALL、及び次世代CALL技術・教材の自主開発とその利用を進めています。

<<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0052.pdf>>

2) シンポジウムの開催

「これからの大学の外国語教育－カリキュラム開発の意義と実践－」と題して、平成17年12月に京都大学にてシンポジウムを開催しました。

全国から、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語などの外国語担当教員、大学関係者、学生など184名の参加者が一堂に会し、外国語教育におけるカリキュラムや自律学習型CALLの活用など、これからの大学の外国語教育のあり方について活発な議論が繰り広げられました。多様な外国語のカリキュラム開発に関わる諸問題についての議論を目的とした本シンポジウムは他に類を見ない画期的な試みとして評価されています。

<<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0234.pdf>>

3) 学生と教員による授業評価

平成15年度「C群科目(外国語科目)に関する学生授業アンケート」(1回生対象)を実施し、報告書を作成しました。外国語科目(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、朝鮮語、アラビア語)の各クラスにおける授業出席率、受講態度、授業の有益性、授業満足度、授業への感想、外国語教育制度全体等について、1回生延べ6,945名(回答率86.1%)から有益な意見や感想を得て、今後の授業改善に役立てています。

平成16年度「C群科目(外国語科目)に関する学生授業アンケート」(2回生対象)を実施し、報告書を作成しました。外国語科目(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、朝鮮語、アラビア語)の各クラスにおける授業出席率、受講態度、授業の有益性、授業満足度、授業への感想、外国語教育制度全体等について、2回生延べ2,994名(回答率82.3%)から有益な意見や感想を得て、今後の授業改善に役立てています。

平成17年度「C群科目(外国語科目)に関する学生授業アンケート」(単位未修得者対象)を実施しました(報告書は現在作成中)。

平成18年度は、全ての外国語担当教員を対象とした「C群科目(外国語科目)に関する教員授業アンケート」を実施する予定です。

4) CALL Learning Space

外国語の自律学習を促進する目的でWindows自習用端末を設置したCALL Learning Space(外国語自習室)を吉田南総合館北棟2階に開設しました。学生だけでなく外国語学習に関心のある教職員も利用しています。

3. 外国語予備登録システム

外国語科目の履修者は各開講期延べ22,000名余りで、その内1回生の外国語はクラス指定ですが、2回生以上の外国語履修者延べ約8,500名については、クラス調整のために各開講期初めに予備登録を行っています。平成13年度までは、各外国語部会の教員と事務補佐員がクラス調整の予備登録を手動で行っていましたが、業務の効率化を図るためにWebによる予備登録システムを開発しました。このシステムにより平成14年度から学生はWeb上で予備登録を行い、抽選結果をメールで受け取ることができるようになりました。この外国語予備登録システムは、平成16年度より稼働したKULASIS(全学共通教育教務情報システム)に引き継がれ、Web履修登録初期画面に予備登録科目が表示されるようになっています。

第三部門 情報メディア教育開発部門

本部門は、京都大学の基本理念に沿った学問を発展するために必要となる情報メディア基盤の活用に関する企画・研究・開発・評価を担当し、また、学術情報メディアセンターとの密接な連携・協力に基づいて、その全学的な展開を支援することを目的として設置されました。高等教育研究開発推進機構に設けられている情報教育専門委員会の運営と連携して、情報メディア技術を活用した全学向け科学リテラシー教育のカリキュラム開発・支援・評価とFD活動などに総合的に取り組みます。

スタッフ Staff (平成18年4月1日現在)

■ 教授 / Professor

小山田耕二 (KOYAMADA Koji)
koyamada@mbox.kudpc.kyoto-u.ac.jp
075-753-9364
情報教育研究分野 情報可視化・設計最適化
Information Visualization, Design Optimization

■ 助教授 / Associate Professor

日置 尋久 (HIOKI Hirohisa)
hioki@i.h.kyoto-u.ac.jp
情報教育研究分野 データハイディング・情報可視化・画像処理
Data Hiding, Information Visualization, Image Processing

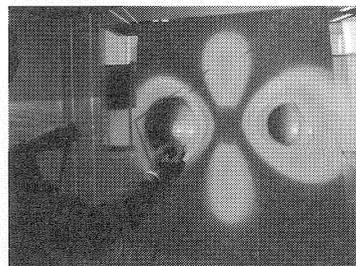
■ 助手 / Instructor

酒井 晃二 (SAKAI Koji)
sakai@mbox.kudpc.kyoto-u.ac.jp
情報教育研究分野 情報可視化
Information Visualization

第三部門の主要な活動

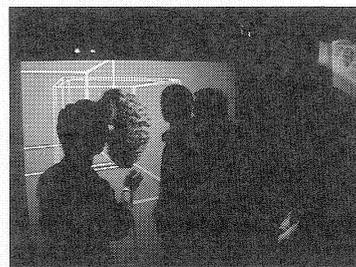
情報メディア活用による教育基盤構築 CAVEによる可視化支援（地震・流体・メディカル等）

現在、京都大学で開講されている科学教育関連の講義には、3次元没入型表示を有効に活用できる可能性のあるものが数多くあります。科学に関する事象のほとんどすべては、3次元空間で起きています。DNAの螺旋構造、化学反応、気象現象、地震、物理現象、人体構造などをより正確に理解するためには3次元空間でそのものを学ぶ仕組みが必要であることは明確です。現行の講義において、3次元表示を活用した講義は多くありません。さらに、各種シミュレーション結果、人体構造計測結果（MRIなど）、LSI内部構造計測結果、地震現象測定結果、数学関数などのデータ内部に没入して詳細に観察し、知見を得たいという研究者からの強いニーズがあります。このような要望に応じて、平成16年度総長裁量経費により没入型3次元表示システム（CAVE）が当センターに導入されました。これまでに年間60件に及ぶ見学、授業利用、研究活動に活用されています。



可視化ワークショップの実施

主に、海外の著名な可視化技術研究者を迎えて、1年間に2回の講演会や可視化技術に関連する討論を行っています。また、国内の可視化研究者、学内の実験・理論科学者と可視化技術利用推進に向けた連携推進のためのワークショップも随時開催しています。連携の結果は、主に国際会議での発表や学会誌への投稿という形で公表され、情報メディア基盤の学術への先進的活用を実践しています。さらに、国際会議での発表や、学会誌への投稿を通じて学部学生や大学院学生の教育を実践しています。また、講義においても最新の研究成果を織り交ぜた内容になるような工夫を凝らし、情報メディア基盤の教育への先進的活用も併せて実践しています。



教育の情報化支援

本部門は、高等教育研究開発推進機構(以下、機構)による全学共通教育の情報化に携わっています。一般

に教育の情報化としてとらえられる活動の中でも、機構および本部門では主に教育環境の情報化に取り組んでいます。

さて、本学で行われている授業を全体として円滑に運営していくためには、さまざまな場面で教務情報を効率的に収集し、管理し、提供していく必要があります。そのため、機構では、全学に先駆けて、全学共通科目を対象として京都大学全学共通教育教務情報システム、通称KULASIS(Kyoto University's Liberal Arts Syllabus Information System)を開発、運営しています。現在KULASISにおいては、シラバス情報、授業連絡、レポート・試験情報などの管理、WWWでの科目履習登録などを行っています。また今後は成績情報管理システム、授業支援システムなどの開発が予定されています。本部門はこれまでもKULASISの開発過程での提案、フィードバックを行ってきました。今後開発が予定されているシステムについても、セキュリティも考慮した上で、全学共通教育の改善を押し進めることができるよう積極的に提言を行っていく予定です。

また、KULASISの他にも、授業の場以外で学生から教員にコンタクトする手段を提供するために、本センターではオフィスアワー検索システムを開発、運営しています。検索システムでは、教員が提供するキーワードにより、学生が授業の枠以外で教員を見つけ出し、コンタクトすることを支援しています。本部門は、このシステムの開発に協力を行ってきました。

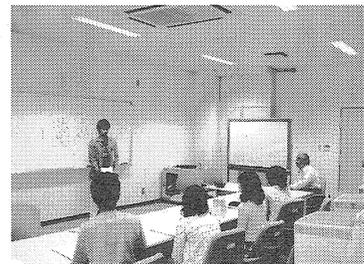
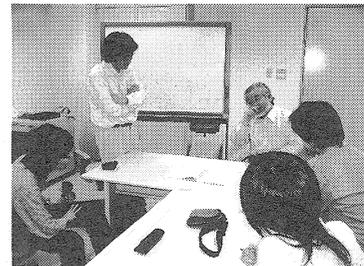
また本部門では、可視化技術に基づいて本学で提供される多種多様な授業科目を分かりやすく学生に提示し、授業選択、学習カリキュラム設計支援を行うシステムの開発に取り組んでいます。これまでにシステムのあり方、システムへの要求条件などを検討し、プロトタイプ開発を進めてきました。その過程で情報学研究科の関連分野との連携が生まれ、大学院生の研究成果をあげることもつながりました。

全学向け情報教育実施支援

本部門は全学向けの情報教育(情報メディア技術を活用した全学向け科学リテラシー教育)の企画・実施・分析・評価に取り組んできています。

全学共通科目の企画と実施

科学リテラシー教育の実践の場として、平成17年度には新入生向け少人数ゼミ「自主研究ゼミ」を実験的に開講しました。その成果をふまえてカリキュラムを再検討した上で、平成18年度からは一般の全学共通科目として「自主研究ゼミナールA・B」を開講しています。この授業は、主に1,2回生を対象として、各自が自由に研究テーマを設定し、調査、ディスカッション、論文執筆、発表などの研究活動を通して、情報収集の方法、論理的思考力、コミュニケーション能力、情報表現力などを養成することを目標としています。また各受講生が大学での学習目標を再確認する場としてこの授業を機能させることも狙っています。クラス内でグループを編成し、学部横断型のグループディスカッションを積極的に行っていることもこの授業の特徴です。さらにFD活動の一環として、学生を交えての授業設計、授業評価などによる授業改善を行っています。「自主研究ゼミナール」以外では、学術情報メディアセンターが提供している全学共通科目「情報フルーエンス入門」の実施に協力しています。この授業はグループ単位でのプロジェクトへの取り組みを通じて、情報の取り扱いに熟達することを目的としており、「自主研究ゼミナール」と同様に科学リテラシー教育に資するものです。



情報教育専門委員会を通じた活動

情報教育専門委員会においては、委員会内のワーキンググループに参画し、活動を展開してきました。これまでに具体的には、一般情報教育に関するアンケートの実施と新しい情報教育カリキュラムの策定に携わってきました。

アンケートは本学の一般情報教育のカリキュラムを改善することを目的として2004年に実施したものです。本部門では、まずアンケートの原案を作成し、ワーキンググループおよび委員会での議論を経て、設問項目をまとめました。具体的には、主に現在の授業に対する評価、情報教育への要望、および学生をとりまく環境の情報化の実態を調査項目としました。それにつづいて全学の1,2回生を対象として実施・回収されたアンケートについて、集計されたデータの整理、分析を行い、その結果を報告書にまとめました。設問数の多いアンケートであったにも関わらず多くの回答が得られ、貴重なデータを集めることができました。

また、自由記述の形でさまざまな意見が寄せられ、情報教育に対する関心の高さをうかがい知ることができました。

その後、情報教育専門委員会では、2006年度から高等学校において教科「情報」を履習済みである学生が入学してくることを見据え、アンケートを基礎資料として、本学での新しい情報教育のあり方を検討することになりました。本部門では、情報教育を学問の基盤となる科学リテラシーの涵養を目的とするものとして、ワーキンググループにおいて、その考えに基づく新たな情報教育のあり方について積極的に提言を行いました。ワーキンググループでの議論を経て、委員会では、情報教育の理念の三本柱が次のようにまとめられることとなりました。まずコンピュータリテラシーを含めたスキル教育、次に情報科学・情報工学を始めとする学問分野の基礎を学習するためのコンセプト教育、さらに実践的な問題設定のもとでの情報利活用能力を養うケーパビリティ教育です。現在この理念に基づいた授業科目の整理、見直しが進められています。スキル、コンセプトを土台としたケーパビリティ教育は、本部門が取り組む科学リテラシー教育と合致するものであり、今後も情報教育専門委員会での活動を発展的に継続していく予定です。

進行中研究プロジェクト

文部科学省ITプログラム“スーパーコンピュータネットワーク上でのリアル実験環境の実現”への参加(平成14年～平成18年度)

本プロジェクトにおいて3次元高精度立体画像等による没入感を伴うバーチャルリアリティ技術及び大規模データの可視化技術の開発を担当しています。特に、遠隔環境において物理シミュレーション結果を共有しながら研究者間の議論を推進する基盤：ポリウムコミュニケーション技術の開発を継続的に行っております。

文部科学省リーディングプロジェクト“細胞・生体機能シミュレーションプロジェクト”への参加(平成15年～平成19年度)

本プロジェクトにおいて心臓の病態解明の手段として有用なだけでなく、心臓病に対する新薬開発においても強力なシミュレーションモデルにおいて必要とされる可視化技術およびパラメータ最適化技術に関する研究を担当しております。

文部科学省科学研究補助金(基盤研究B(一般))によるポリウムコミュニケーション技術による遠隔協調研究支援環境の構築に関する研究(平成18年～平成21年度)

本研究では、ポリウムコミュニケーション技術に基づく遠隔協調研究支援環境の構築を目標としています。ポリウムコミュニケーションとは、シミュレーション計算から生成される膨大な数値データ(以降ポリウムデータ)というメディアを使った情報交換のことであり、遠隔協調可視化環境は、テレビ会議システムに可視化システムを融合したものです。シミュレーション技術は、特に横断型研究分野や文理融合型研究分野で見られる複雑高度化された問題を解決する糸口を与えるものとして期待がますます大きくなっています。

情報通信研究機構民間基盤技術研究促進制度“テレ・イマージブ・カンファレンス・システムに関する研究”への参加(平成17年～20年)

本プロジェクトは、VR空間を共有しながら相互の意思疎通や協調作業を行うためのコミュニケーション環境を構築するためのソフトウェア・ライブラリの提供、遠隔地間での協調的なデータマイニングやナレッジマネジメントの実現を目指しています。当センターは、「知識創造プロセス支援のためのデータベースの開発」を学術情報メディアセンターとの連携体制のもとで担当しています。特にJGN2ネットワークを活用して、当センターの没入型3次元表示システムを用いた遠隔コラボレーション実験を継続的に実施しております。

教育活動

学部教育

学部1～4回生対象の全学共通科目に「自主研究ゼミナールA・B」を提供、「情報フルーエンス入門」、「情報学概論A」、「プログラミングとその応用」、「コンピュータグラフィクス実習A・B」、「情報科学B」を担当しています。また工学部向け科目として「基礎情報処理」、「生体医療工学」、「特別研究」を担当しています。

大学院教育

大学院工学研究科の協力講座として「情報メディア工学講座情報可視化分野」を置き、情報メディア工学研究者を養成しています。2006年度は、「情報メディア工学特論」「電気工学特別研修1・2」「電気工学特別実験及演習1・2」を開講しました。

3部門協同研究

京都大学教育交流会プロジェクト（平成16年度～現在）

センター第一～三部門のジョイントで実施されている京都大学の教育改善プロジェクト。教員から学生へのトップダウン方式による教育改革ではなく、教員も学生も同じ学問共同体の一員であるという前提に立って、教育・学習の改善、開発への示唆を目指します。現在、「自主研究ゼミ」「他大学調査」「教員オフィスアワー検索システムの開発」などがおこなわれています。

研究成果の公開

大学教育研究フォーラム

本センターでは、年に1回、フォーラムを開催しています。大学教育改革や高等教育研究の第一人者を招き、講演やシンポジウムを交えた大きな会となっています。毎回、全国の国公立大学のFD関係者をはじめ、多数の参加者があります。

第12回（平成18年3月27・28日）

「FDの新たな組織化をめざして－教員、学生、事務職員－」

開会の挨拶 林 哲介（京都大学高等教育研究開発推進センター長）

尾池和夫（京都大学総長）

特別講演 井村裕夫（元京都大学総長） 「日本の高等教育の課題」

話題提供 安永 悟（久留米大学文学部教授／教育・学習支援センター長）

神保啓子（名城大学学務センター教職課程・学芸員担当主事）

林 哲介（京都大学高等教育研究開発推進センター長）

田中每実（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

司 会 松下佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

溝上慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター助教授）

（役職・所属は開催当時）

第1回（平成7年3月2日）

「日本の大学教育をどうするか」

第2回（平成7年11月23日）

「これからの大学はどのような人間の育成を目指すか」

第3回（平成8年12月8日）

「大学教育の個性化をどう進めるか」

第4回（平成9年11月29日）

「これからの教養教育をどうするか」

第5回（平成11年3月27日）

「大学授業をどう変えるか－研究から実践へ－」

第6回（平成12年3月25日）

「FDをどう組織するか－相互研修の共同体へ向けて－」

第7回（平成13年3月24日）

「大学教員の教育能力をどう開発するか」

第8回（平成14年3月23日）

「大学教育評価をどうするか－評価からFDへ－」

第9回（平成15年3月15日）

「高等教育における教育改革と経営改善」

第10回（平成16年3月20日）

「今こそ大学教育の改善を問い直す－COLの投げかけるもの－」

第11回（平成17年3月22・23日）「大学教育評価－評価する側の論議－」

※なお平成16年度より、従来の「大学教育改革フォーラム」と「大学教育研究集会」は統合され、「大学教育研究フォーラム」として開催することになりました。

公開研究会

大学のあり方を広く社会に問うとともに、当センターの活動や高等教育研究の最先端の知見を公開する意味で、公開研究会を行っています。当センター設立以来、平成18年1月までで、71回が開催されました。近畿圏を中心に15～50名が参加し、毎回活発な議論が繰り広げられています。最近の公開研究会は以下の通りです（役職・所属は開催当時）。

第67回 平成16年12月11日

林哲介（センター教授・高等教育研究開発推進機構副機構長）・吉田純（センター教授）

・溝上慎一（同助教授）・日置尋久（同助教授）・交流委員学生

「学生・教員教育交流会プロジェクトの中間成果報告－学生とともに歩む京都大学の大学教育改革－」

第68回 平成17年4月9日

喜多一（京都大学学術情報メディアセンター教授）

「京都大学・UCLAを結んだ遠隔講義による創造性教育：平成16年度の実践から」

第69回 平成17年7月23日

田中毎実(センター教授)・大塚雄作(同教授)・松下佳代(同教授)・酒井博之(同助手)
・山田剛史(同教務補佐員)
「特色GP『相互研修型FDの組織化による教育改善』活動報告(第2回)」

第70回 平成17年12月17日

中原淳(東京大学大学総合教育研究センター講師)
「大学教育の情報化の動向：東京大学TREEプロジェクトの挑戦」

第71回 平成18年1月14日

夏目達也(名古屋大学高等教育研究センター教授)
「諸外国におけるFD活動調査からの示唆」

第72回 平成18年6月17日

田口真奈(独立行政法人メディア教育開発センター助教授)
「模索されるeラーニング」

京都大学教育改善連続シンポジウム(平成14年度)

京都大学調整(評価)小委員会が主催する、京都大学教育改善連続シンポジウム(通称ミニシンポジウム)の開催を支援し、本学内外の教育評価を中心とした教育改善の実践事例に関する情報を共有し、FDのネットワーク化をはかっています。

センター刊行物

ジャーナル「京都大学高等教育研究」

高等教育研究に関するジャーナルとして、毎年発行しています。平成7年の創刊号から平成17年の第11号までが、現在発行されています。毎年8月末をしめきりとして、随時投稿を受け付けています。

書籍

『開かれた大学授業をめざしてー京都大学公開実験授業の一年間ー』玉川大学出版部 平成9年
『大学授業のフィールドワークー京都大学公開実験授業ー』玉川大学出版部 平成13年
『大学授業研究の構想ー過去から未来へー』東信堂 平成14年
『大学教育学』培風館 平成15年

叢書「京都大学高等教育叢書」

センターの調査や研究などの成果の公表を目的として、随時公刊されています。以下のように、平成18年3月31日現在までに、23号を数えています。

- 第1号「京都大学卒業者の意識調査」平成9年
- 第2号「高等教育教授法の基礎的研究」平成9年
- 第3号「平成8年度公開実験授業の記録」平成10年
- 第4号「平成9年度公開実験授業の記録」平成11年
- 第5号「大学教育の改善に関する京大教官の意識」平成11年
- 第6号「平成10年度公開実験授業の記録」平成12年
- 第7号「平成11年度KKJ~Kyoto-Keio Joint Seminar~で何が起ったか」平成12年
- 第8号「平成11年度公開実験授業の記録」平成12年
- 第9号「生成的組織評価をめざして」平成12年
- 第10号「平成12年度公開実験授業の記録」平成13年
- 第11号「大学授業の参加観察プロジェクト報告(その1)ー大学授業の参加観察からFDへー」平成13年
- 第12号「ディベート形式による工学部FDシンポジウムー工業化学科・地球工学科・物理工学科ー」平成13年
- 第13号「平成13年度公開実験授業の記録」平成14年
- 第14号「大学授業の参加観察プロジェクト報告(その2)ー大学授業の参加観察からFDへー」平成14年
- 第15号「ディベート形式による工学部FDシンポジウム(建築学科・電気電子工学科・情報学科)および授業参観にもとづくジョイントワークショップ報告」平成15年
- 第16号「平成14年度公開実験授業の記録」平成15年
- 第17号「2002年度学び支援プロジェクトー学び探求編ー」平成15年
- 第18号「バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究」平成16年
- 第19号「平成15年度公開実験授業の記録および公開実験授業8年間の中間的総括」平成16年
- 第20号「工学部における「工学倫理」科目のスタッフディベロップメント活動」平成16年
- 第21号「平成16年度採択特色GP『相互研修型FDの組織化による教育改善』活動報告『2004年度工学部授業アンケート(速報版)』」

平成17年

第22号「生成的組織評価をめざして 2 ー外部評価懇談会報告書ー」平成18年3月31日

第23号「平成18年度採択特色GP報告書『相互研修型FDの組織化による教育改善2004-2005』」平成18年3月31日

その他

「大学教授法の研究開発のために」平成6年／評価（調整）小委員会「教育改善のための1・2回生アンケート調査報告書」平成14年

センターの活動情報は（研究フォーラム、公開研究会のお知らせ等）についてはメーリングリスト「あさがお」でお知らせしています。登録ご希望の方は<http://kyoto-u.s-coop.net/asagao/>よりどうぞ。

学内研究担当教員・学外研究協力者・企画協力教員

平成18年度学内研究担当教員

江原 康生(学術情報メディアセンター助手)
大嵐幸一郎(大学院工学研究科教授)
角所 考(学術情報メディアセンター助教授)
喜多 一(学術情報メディアセンター教授)
楠見 孝(大学院教育学研究科助教授)
子安 増生(大学院教育学研究科教授)
杉本 均(大学院教育学研究科教授)
高見 茂(大学院教育学研究科教授)
田中 耕治(大学院教育学研究科教授)
土井 真一(大学院法学研究科教授)
富谷 至(人文科学研究所教授)
野間 昭典(大学院医学研究科教授)
平出 敦(大学院医学研究科教授)
藤井 信孝(大学院薬学研究科教授)
美濃 導彦(学術情報メディアセンター教授)
八木紀一郎(大学院経済学研究科教授)
湯浅 太一(大学院情報学研究科教授)

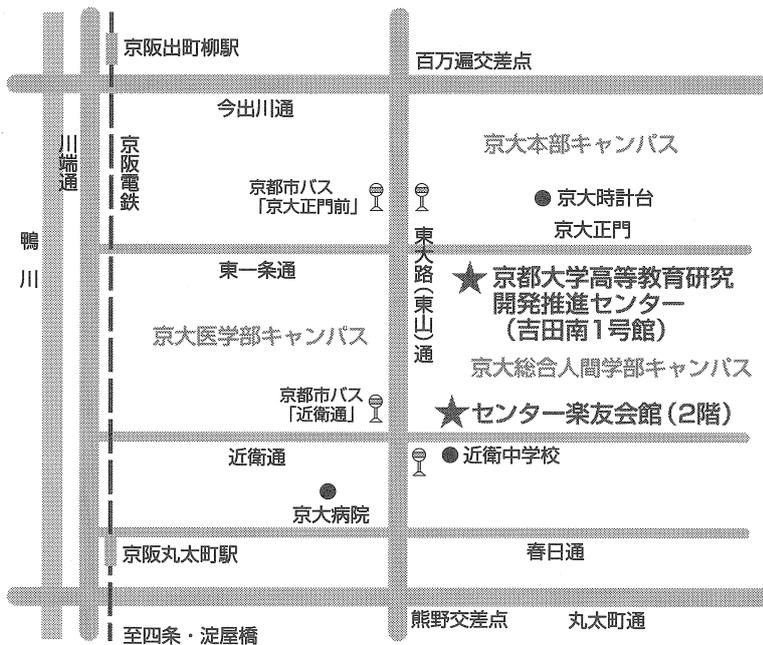
平成18年度学外研究協力者

荒木 光彦(松江工業高等専門学校校長)
石村 雅雄(鳴門教育大学鳴門教育大学第一部助教授)
井下 理(慶應義塾大学総合政策学部教授)
尾崎 仁美(京都ノートルダム女子大学人間文化学部助教授)
三宮真智子(鳴門教育大学高度情報研究教育センター教授)
神藤 貴昭(徳島大学大学開放実践センター助教授)
曾根 直人(鳴門教育大学高度情報研究教育センター助教授)
清水 豊子(千葉大学教育学部教授)
田口 真奈(メディア教育開発センター助教授)
竹熊 耕一(京都学園大学経済学部教授)
中原 淳(東京大学大学総合教育研究センター助教授)
藤田 哲也(法政大学文学部助教授)
米谷 淳(神戸大学大学教育推進機構教授)
村上 正行(京都外国語大学マルチメディア教育研究センター講師)
矢野 裕俊(大阪市立大学大学教育研究センター教授)
山内 乾史(神戸大学大学教育推進機構助教授)
山田 礼子(同志社大学社会学部教授)
山崎 洋子(武庫川女子大学文学部教授)
吉田 文(メディア教育開発センター教授)
吉田 雅章(和歌山大学経済学部助教授)

平成18年度企画協力教員

大木 充(大学院人間・環境学研究科教授)
丸橋 良雄(大学院人間・環境学研究科教授)
酒井 敏(大学院人間・環境学研究科助教授)
西山 教行(大学院人間・環境学研究科助教授)
壇辻 正剛(学術情報メディアセンター教授)

センター周辺地図



吉田南1号館への交通手段

- JR・京都駅より：市バス206系統（東行き）「京大正門前」下車
- 阪急・河原町駅、京阪・四条駅より：市バス31（東行き）、201（東行き）系統「京大正門前」下車
- 京阪・丸太町駅・出町柳駅より徒歩約20分



京都大学高等教育研究開発推進センター

KYOTO UNIVERSITY
CENTER FOR THE PROMOTION OF EXCELLENCE IN HIGHER EDUCATION

研究室所在・郵便物宛先：606-8501 京都市左京区吉田二本松町
 電話：075-753-9343 Fax：075-753-6691 URL：<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/>
 Address：Yoshida-Nihonmatsu-cho, Sakyo-ku, Kyoto 606-8501
 Tel：+81-75-753-9343 Fax：+81-75-753-6691 URL：<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/>